

コマ:1

事業名:一般空港等整備事業(直轄)(耐震対策事業)

外部有識者の主なコメント

- 各年度、繰越の比率が大きいことへの考慮が必要と考えるが、事業全体としては評価できる内容と思う。
- 国管理空港以外をあわせて国レベルでの総合対策が必要。
- 成果目標(アウトカム)を陸路等の代替手段も考慮し、機能(効果)を直接表すようにする。アウトプットもより目標値を的確に表すように。
- 国費投入の必要性を説明するのに適切なアウトカムを用いることが必要。
- 今後、航空ネットワークだけでなく、他モードのネットワークを加えた一体的なネットワークで優先順位を考えなければ予算制約的には難しい。
- 地方管理空港で救急・救命拠点としての重要性の高いものを優先すべき。
- 地方管理空港については、リスクとの関係で国でメリハリをつけた優先順位をつけ、またそれに応じた財政的措置(国の負担額を増やす)も検討すべき。
- 国民の地震に対する不安を解消するために予算をもっと増やし、早急に空港の耐震化を強力に押し進めて欲しい。15の国管理空港について、32年度に完成では遅すぎる。早期整備をお願いしたい。地方管理空港について優先順位をつけ、国が関与度を高める必要もあるのではないか。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・アウトプット、アウトカム両指標について、例えば災害時の救急活動や輸送活動が平時と比べてどの程度できるかなど、事業の効果や達成度をわかりやすく表現できるものになるよう工夫すべき。
- ・地方管理空港等の中には救急・救命拠点として重要と考えられる空港も含まれることから、15の国管理空港に限定せず、土木施設の耐震対策の優先順位の考え方について、例えば既存の道路ネットワークの状況など多様な観点も踏まえて見直すべき。
- ・本事業については、国民の地震に対する不安を解消するため、負担率の再検討を含めて、早期の事業執行をお願いしたい。

(廃止0名/事業全体の抜本的な改善0名/事業内容の一部改善3名/現状通り3名)

コマ:2

事業名:河川改修事業(補助・床上浸水対策特別緊急事業)

外部有識者の主なコメント

- 人口減少、財政難の中で事業の効率と効果を高めるため、コンパクトシティの形成に向けた取り組みが必要であり、河川改修についても、その観点から、選択肢を考慮した費用便益分析、さらには、総コストを検討して事業を選択すべき。
- 費用便益分析を考えるにあたって建築物の移動や建築規制等も考慮すべき。
- 特別緊急事業のあり方として、代替案との比較、床上浸水家屋数など再検討が必要。
- 単位あたりのコストの見せ方、単位あたりの効果(アウトカム)の見せ方を工夫する必要がある。
- 単位コストの妥当性を費用便益分析で確認するのはおかしい。費用便益分析では事業の正当性は確認できるが、単位コストの大きさは何も言えない。
- 国が支出する以上、自治体の判断だけに委ねず、人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。
- 各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ 特別緊急事業のあり方として、河川改修以外の選択肢も考慮した費用便益分析を検討して事業を選択すべき。
- ・ 単位あたりのコストの示し方、単位あたりの効果(アウトカム)の示し方を工夫する必要がある。
- ・ コンパクトシティの必要性など人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。
- ・ 各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。

(廃止0名/事業全体の抜本的な改善0名/事業内容の一部改善6名/現状通り0名)

コマ:3

事業名:航路標識整備事業

外部有識者の主なコメント

- 廃止すべきものは原則廃止とし、例外的に自治体、漁業者から提案を受け付け、その提案がコスト面で有利な場合のみ個別対応を。
- 灯台等の機能停止については、主管省庁としての判断が優先されるべきで、それ以降は普通財産処分の事例に従うのが適切であり、撤去と切り離して廃止を急ぐべき。
- 光波標識の廃止については、廃止・撤去もコスト効果を考えて進めていくべき。
- 選択と集中が極めて重要な事業。廃止対象の光波標識については、経済的・人的資源を短期間に絞って有効活用できるよう、より細かな交渉プロセスを見直すべき。期限を切ることも考えるべき。
- 例えば地方自治体その他の利用希望者に耐用年数内でのランニングコストを負担してもらい、無償譲渡する等、多様な廃止までの道筋、プロセスを検討・策定すべき。
- 入札金額の事後チェックをすべき。他省庁の取組も検討すべき。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ 廃止対象の光波標識について、主管省庁が責任を持って原則廃止とし、廃止と撤去を区分して、廃止を急ぐべき。
- ・ これまでの交渉状況も踏まえて廃止基準を再検討したり、代替案の提示を含めた交渉手順を明確に設定したりするなど、特定の利用者等の同意を必要としない調整プロセスを再検討すべき。また、例えば休止や無償譲渡なども視野に入れて、廃止や撤去に至るまでの多様なプロセスを検討・策定すべき。
- ・ 一者応札が多いが、例えば事後的に入札金額のチェックをするなど、他省庁の取組も参考に検討すべき。

(廃止 0 名 / 事業全体の抜本的な改善 0 名 / 事業内容の一部改善 6 名 / 現状通り 0 名)

コマ:4

事業名:鉄道施設総合安全対策事業（鉄道施設老朽化対策事業）、鉄道施設安全対策事業（鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進）

外部有識者の主なコメント

- 1つの施策・予算の中で総合的にとらえ、適切な資源の配分を検討すべきではないか。したがって、安全の観点から補助対象事業や対象事業者を見直して、両方の施策を1つのパッケージとして考えることはできないか。
- 両事業を一本化するとともに、交付要件は老朽化基準及び経営悪化基準についてより客観的で厳格にすべき。
- 老朽施設がこれから増えていく中で、公共交通としての当該鉄道の必要性、当該鉄道事業者の事業継続の可能性・能力を評価した上で、補助対象を決定すべき。
- 民間事業者の負担を超える部分が認められ、鉄道事業の継続が真に必要なのかの評価も補助する側に求められると思う。
- 利益が出ている鉄道事業者には自助努力を求めるべき。
- 補助をするには、代替交通手段等の存在の有無、将来的経営ビジョンの内容を考慮して行うべき。
- 現在の第3セクターの仕組みについては、この補助金を得るためにつくられたものであり、合理性が認められないので、廃止すべき。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的な改善

<とりまとめコメント>

- ・老朽施設が今後増えていく中で、代替交通手段の有無を含む公共交通としての鉄道の必要性、鉄道事業者の事業継続の可能性・能力など多様な観点から事業を評価した上で、補助対象を決定するよう見直すべき。
- ・「鉄道施設総合安全対策事業（鉄道施設老朽化対策事業）」と「鉄道施設安全対策事業（鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進）」を一つのパッケージとすることも視野に入れ、鉄道施設の安全対策が効果的に促進される補助制度に見直すべき。

（廃止0名／事業全体の抜本的な改善5名／事業内容の一部改善1名／現状通り0名）

コマ:5

事業名:北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)

外部有識者の主なコメント

- 北海道を対象とする長期的計画は必要だが、道庁の仕事との整理等も検討すべき。
- 地方の振興は地域の再生として全国的に各省庁でも実施されており、他省庁の施策をすり合わせの上、再スタートされるべき。
- 企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して推進をモニタリングすべき。
- 調査内容と成果の結びつきが不明瞭。
- 調査が企画、立案、推進に寄与していることが実証できていない。
- 単年度限りで終わりではなく、フォローアップ、新たな事業の立ち上げなども進めるべき。少なくとも推進に向けた基礎調査については、明確な効果測定を努力を推し進めるべき。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的な改善

<とりまとめコメント>

- ・ 北海道を対象とする長期的計画は必要だが、北海道庁の仕事との整理等を検討すべき。
- ・ 地方の振興は地域の再生として全国的に各省庁でも実施されており、他省庁の施策とのすり合わせを行った上、事業の見直しを行うべき。
- ・ 企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して推進をモニタリングし、調査内容と成果の結びつきをより明確化すべき。
- ・ 単年度限りで終わりではなく、調査のフォローアップや新たな事業の立ち上げなども進めるべき。

(廃止 1名 / 事業全体の抜本的な改善 4名 / 事業内容の一部改善 1名 / 現状通り 0名)

コマ:6

事業名:新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立(LNG船に係る安全性評価手法の策定経費)

外部有識者の主なコメント

- 期待できる経済効果を考慮すると、投資としては合理性が認められる。
- 官民一体となった日本の新たなLNG船の売り込みをさらに強かに押し進めていくべき。
- 安全性評価導入のターゲットとなる検査機関に対するマーケティング、プレゼン等周知のための施策を早急に策定すべき。
- 実際に採用されるためのPR、さらには人的関係の構築など、さらなる努力は必要。
- 最終目標が国内造船所での船の建造を通じた地域経済や雇用の拡大なので、わかりやすい成果指標としては、船建造の受注数だが、これは関連する事業とも合わせたものなので、関連事業とのパッケージ化(総合的な評価)も必要ではないか。
- 新型タンクの安全性の確証を得ることが目標に掲げられるべきではないかと思われる。その意味で、32年度までの期間のタンク製作・テストのスケジュールを示すべきではないか。

とりまとめ結果

現状通り

<とりまとめコメント>

- ・日本製の新形式LNG運搬船の普及に向けて、例えば各国の船舶検査機関に対する働きかけなど、周知・売り込みのための施策を強力かつ早急に行うべき。
- ・アウトカム指標について、例えば国内造船所の総建造隻数やタンクの安全性の確認など、わかりやすく目標を設定するよう工夫すべき。

(廃止0名/事業全体の抜本的な改善0名/事業内容の一部改善3名/現状通り3名)

コマ:7

事業名:官民連携基盤整備調査費

外部有識者の主なコメント

- 成果指標として、調査が実施中の事業に結びついた割合を入れるほうが良い。
- 成果指標をより具体的なものに見直すべき。
- 今後は、事業化実現の比率を目標値に掲げるべき。
- 採択基準を明確にする必要がある。
- 事業化できないものの分析（原因）も周知しても良いのではないか。
- 調査の対象をより明確にしつつ、適用事例を積極的にPRするなどして、実績を上げて行ってほしい。
- 国が補助することで国の関与・関心が明確になることによって、課題の解決の可能性が強まることは認められる。財政力の高い自治体に対しては、補助のあり方について見直すべき。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ 調査が実際の事業に結びついた割合を入れるなど、成果目標をより具体的なものに見直すべき。
- ・ 採択基準を明確にすべき。
- ・ 調査の対象をより明確にしつつ、適用事例を積極的にPRするなどして、実績を上げるべき。また、事業化できていないものの分析（原因）も周知すべき。
- ・ 国が補助することで国の関与・関心が明確になることによって、課題の解決の可能性が高まることは認められるため、事業そのものは強く推進すべき。一方、自治体の能力に応じた補助のあり方の見直しを検討してもよい。

(廃止 0 名 / 事業全体の抜本的な改善 0 名 / 事業内容の一部改善 3 名 / 現状通り 3 名)